

平成21年度

決算報告

人事行政運営等の状況

▶特1~特3面 問 ☎334-1110 財政課

▶特3~特4面 問 ☎334-1102 人事課

平成21年度一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。

本特別号では、市税や国・県からの補助金などが、どのように使われたのか、歳入・歳出の内容や総合計画の目標に沿って実施した個別事業の決算額、財政の健全性に関する指標となる健全化判断比率などをお知らせします。

また、人事行政運営等の状況についても併せてお知らせします。

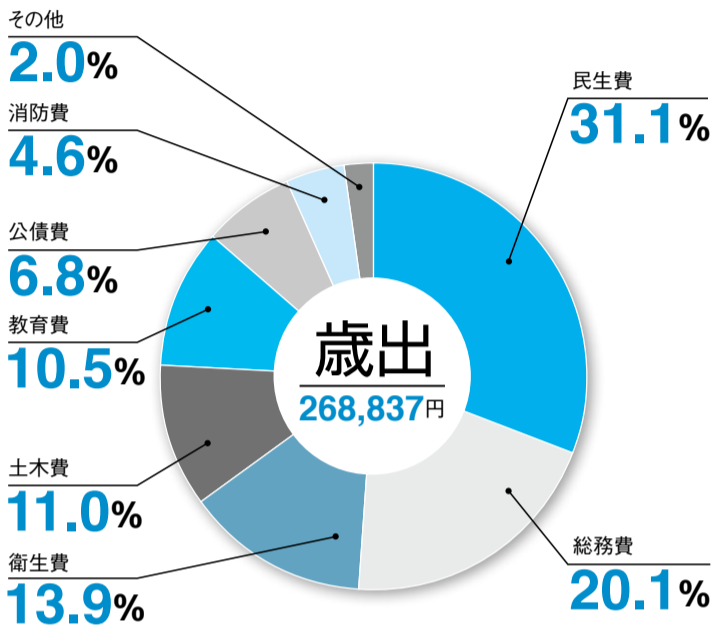
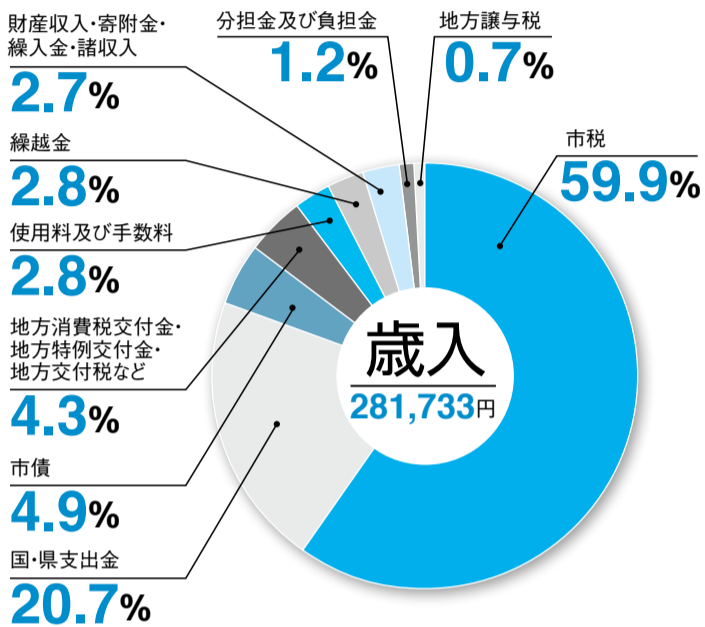
広報
ICHIKAWA PUBLIC INFORMATION
いちかわ

10月23日
2010年(平成22年)
決算特別号

発行:市川市
編集:企画部広報広聴担当
〒272-8501
市川市八幡1-1-1
TEL 047-334-1111
FAX 047-336-2300
ホームページ
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/>

平成21年度 一般会計のあらまし 市民1人当たりの歳入と歳出

市の人口 / 46万1,638人 (平成22年3月31日現在・住民基本台帳人口)

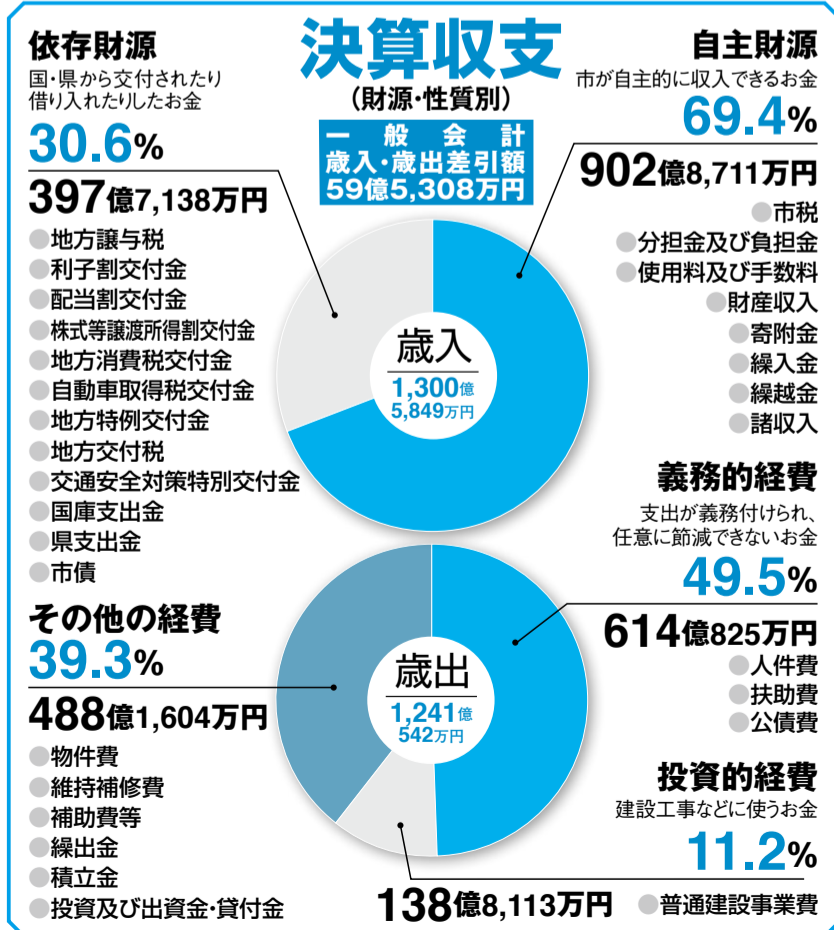


歳入		281,733円
市税	皆さんが納めた税金	168,665円
国・県支出金	市の事業に対し、国や県から交付されたお金	58,231円
市債	国や金融機関などから借り入れたお金	13,958円
地方消費税交付金・地方特例交付金・地方交付税など	消費税の一部として県から交付されたお金、減税を補うために国から交付されたお金、所得税などの国税のなかから交付されたお金など	12,089円
使用料及び手数料	施設の使用料や住民票の手数料など	7,966円
繰越金	前年度から繰り越されたお金	7,768円
財産収入・寄附金・繰入金・諸収入	市有地を売却して得たお金、寄附金、基金(貯金)を取り崩したお金など	7,688円
分担金及び負担金	保育料や施設の入所費用など、特定の利益を受ける方が負担されたお金	3,493円
地方譲与税	国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金	1,875円

歳出		268,837円
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用	83,619円
総務費	文化振興や防災対策、情報化推進などの費用	54,041円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	37,395円
土木費	道路、河川、公園などの費用	29,609円
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習振興などの費用	28,183円
公債費	国や金融機関などから借り入れたお金の返済費用	18,247円
消防費	消防・救急活動の費用	12,213円
その他	商工業振興などの費用	5,530円

市民1人当たりの市債残高 155,224円

平成22年度
市川市民まちづくり債
募集は1月下旬から
平成23年3月に発行予定の「市川市民まちづくり債」は1月下旬に募集を開始します。「まちづくり債」は、市民の皆さんから直接、資金の提供を受けて発行する地方債です。昨年度と同額の5億円を募集します。これにより集まった資金は、小・中学校や市営住宅の耐震補強事業などの財源として活用していきます。詳しい募集内容につきましては、広報いちかわ11月27日号でお知らせします。



健全化判断比率と資金不足比率

平成20年4月から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)が施行され、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や、外郭団体を含めた実質的な将来負担などを表す指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標(資金不足比率)を議会に報告し、公表を行うことになりました。

21年度決算に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準などを下回り、財政状況は前年度に引き続き健全な数値となっています。

健全化判断比率 (地方公共団体の財政の健全性に関する指標)

指標名	内容	対象範囲	21年度算定結果	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	—%	11.25%	20%
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等・公営事業会計	—%	16.25%	40%
実質公債費比率(3カ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等・公営事業会計・一部事務組合・広域連合	2.2%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する割合	一般会計等・公営事業会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクターなど	32.3%	350%	—

資金不足比率 (地方公営企業の経営の健全性に関する指標)

指標名	内容	対象範囲	21年度算定結果	財政健全化法	
				経営健全化基準	—
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模(事業収入)に対する割合	下水道事業会計 卸売市場事業会計 南口再開発事業会計 病院事業会計	—% —% —% —%	20%	—

※「21年度算定結果」欄の実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率の値が「—%」となっているのは、本市の各会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字及び資金の不足額がないことによるものです。

平成21年度の

主な事業と決算額

3 安全で快適な魅力あるまち

広尾防災公園整備事業

6億9,602万円

平常時は憩いやレクリエーションの場として、また、災害時は防災機能を備えた都市公園として整備することにより、緑地空間の拡大と防災拠点の形成を図るため、広場や管理棟などの公園施設整備を行い、平成22年3月に完成しました。



広尾防災公園

市川市プレミアム商品券支援事業

3,642万円

地域経済活性化を図るため、市川市では初となる総額3億3千万円のプレミアム付き商品券の発行事業を支援しました。

浸水対策事業

7億6,779万円

台風や集中豪雨などによる浸水被害を解消するため、時間雨量50mmに対応する幹線排水路や排水施設などの整備と河川改修を進め治水安全度の向上を図りました。

旧江戸川照明灯整備事業

4,299万円

旧江戸川遊歩道において、夜間利用者が安全で安心して利用できる遊歩道づくりを進めるため、平成19年度から21年度までの3カ年事業で浦安市境から常夜灯までの約3,780mの区間に照明灯を整備しました。

本八幡A地区市街地再開発事業

9億1,810万円

中心市街地にふさわしい商業の活性化や、快適で安全な都市環境への再生を目的とした本八幡A地区市街地再開発事業(組合施行)に対して、事業推進に向けての補助金を交付しました。

市川駅南口再開発公共公益施設整備事業

1億1,212万円

市川駅南口再開発ビルA街区最上階45階部分に、市民の方々が自由に眺望を楽しむことの出来る展望施設の整備を進めました。

1 真の豊かさを感じるまち

知的障害者施設(松香園)建設事業

2億7,392万円

老朽化した園舎を建て替え、安全性・快適性を確保するとともに、重症心身障害者を受け入れる専用室の整備を行いました。この事業は、20年度・21年度の2カ年継続事業として実施しました。

地域子育て支援センター事業

6,917万円

乳幼児と保護者が気軽に利用し、交流できる場を市内9カ所で開設し、育児についての相談、情報の提供を行い、地域の子育て支援の充実を図りました。

放課後保育クラブ運営事業

7億8,604万円

市立小学校などにある43カ所の放課後保育クラブで、保護者が仕事や病気などにより放課後に児童の面倒をみられないとき、遊びと生活の場を用意し、保護者に代わり子どもたちの健全育成を図りました。また、国府台小学校や平田小学校などで施設整備を行い、待機児童解消に努めました。

幼稚園・小・中学校施設整備事業

10億5,755万円

幼稚園、小・中学校において、体育館の耐震補強改修工事およびトイレなどの改修工事、学校内テレビ用の地上デジタルアンテナ設置工事を行い、幼稚園、小・中学校における施設の充実を図りました。

市川駅南口図書館運営事業

1億121万円

市川駅南口再開発ビルA街区3階公共公益施設部分に、駅前である立地を活かし、貸出に特化した短時間滞在型の情報拠点として市川駅南口図書館を開設しました。



市川駅南口図書館

保育園建設補助事業

2億5,475万円

民間事業者が行った4園の保育園整備に対して、その経費の一部を補助し、待機児童の解消を図りました。

4 人と自然が共生するまち

廃棄物減量等推進員事業

789万円

資源循環型都市いちかわを目指し、市内全域から「廃棄物減量等推進員(じゅんかんパートナー)」を公募、選出、委嘱し、ごみの減量やリサイクルに市と共同で取り組みました。

住宅用太陽光発電システム設置助成事業

908万円

地球温暖化対策の取り組みの一つとして、住宅用太陽光発電システムの普及促進を図るため、設置費用の一部を助成しました。

本庁管内公園施設整備事業

3億184万円

新たに都市公園、都市緑地として、八幡東公園、北国分2丁目公園、曾谷3丁目緑地の用地を取得しました。



八幡東公園(富貴島小学校正門前)

2 彩り豊かな文化と芸術を育むまち

文化振興事業

1,635万円

市川にゆかりのある芸術家や文化人の業績を市民に紹介する文化人展、地域の歴史や文化を活かした催しを行い地域の活性化を図る街回遊展、市が収蔵する美術作品による作品展、及び市内文化団体に発表の場を設け市民交流と文化芸術活動の高揚を図る芸術祭・文化祭などを実施し文化振興に努めました。

市史編さん事業

1,495万円

新しい「市川市史」の刊行に向けて、市史編さん委員会を開催するとともに、編さん委員や専門員を中心に各分野の調査研究を進めました。また、その成果の一端として研究誌「市史研究いちかわ」を創刊しました。

史跡公有化事業

6,484万円

史跡曾谷貝塚の保存を図ることを目的として、用地の公有化を推進しました。また、公有化済地を郷土学習の場・市民の憩いの場として活用を図りました。



曾谷貝塚

5 市民と行政がともに築くまち

ボランティア・NPO活動推進事業

4,391万円

市民が支援したい団体を選び、個人市民税の1%相当額を支援する「市民活動団体支援制度(1%支援制度)運営事業」、指定するボランティア活動やエコロジ活動、市e-モニターアンケートなどに参加した市民に、ポイントを付与する「地域ポイント制度運営事業」、地域の身近な課題などについて市民と市が協働して課題解決に取り組む「協働事業提案制度運営事業」などの各種事業を実施することで、ボランティア・NPO活動団体を支援し、市民と行政との協働を推進するとともに、1%支援制度をより良い制度とするため、同様の制度を実施している他市の首長を招き「1%サミット」を開催しました。

市民マナー条例啓発・推進事業

5,302万円

健康と安全で清潔な生活環境を守るため、(通称)市民マナー条例を定め、歩きタバコ・ゴミのポイ捨て・犬のふんの放置などについて、啓発・推進を図るとともに、路上禁煙・美化推進地区内の違反には過料徴収を行いました。



巡回中の推進指導員

自動交付機戸籍証明発行システム対応事業

4,409万円

市内の駅や公民館など19カ所(24台)に設置されている自動交付機で、新たに戸籍証明書の発行ができるよう取り組み、住民サービスの向上に努めました。

各会計ごとの決算収支

単位:万円

一般会計

歳入(総額)	13,005,849	歳出(総額)	12,410,542
市税	7,786,212	議会費	76,332
地方譲与税	86,538	総務費	2,494,753
利子割交付金	29,964	民生費	3,860,172
配当割交付金	13,624	衛生費	1,726,273
株式等譲渡所得割交付金	7,034	労働費	17,141
地方消費税交付金	360,828	農林水産業費	26,686
自動車取得税交付金	33,676	商工費	131,974
地方特例交付金	92,930	土木費	1,366,875
地方交付税	13,617	消防費	563,812
交通安全対策特別交付金	6,392	教育費	1,301,036
分担金及び負担金	161,269	公債費	842,342
使用料及び手数料	367,725	諸支出金	3,146
国庫支出金	2,133,098		
県支出金	555,077		
財産収入	22,096		
寄附金	29,791		
繰入金	26,026		
繰越金	358,603		
諸収入	276,989		
市債	644,360		

特別会計

歳入(総額)	7,177,699	歳出(総額)	6,970,267
国民健康保険	3,886,374	国民健康保険	3,832,310
下水道事業	819,266	下水道事業	794,010
地方卸売市場事業	12,098	地方卸売市場事業	11,825
老人保健	22,180	老人保健	18,860
介護老人保健施設	104,263	介護老人保健施設	99,215
介護保険	1,701,466	介護保険	1,673,271
市川駅南口地区市街地再開発事業	305,537	市川駅南口地区市街地再開発事業	218,140
後期高齢者医療	326,515	後期高齢者医療	322,636

公営企業会計

歳入(総額)	174,967	歳出(総額)	181,408
病院事業会計収益的収入	164,967	病院事業会計収益的支出	164,941
病院事業会計資本的収入	10,000	病院事業会計資本的支出	16,467

財政についての詳しい内容は、ホームページでも公開しています。
市のホームページ(トップページ) ▶ 市政情報 ▶ 市の組織 ▶ 財政部 ▶ 財政課

市川市人事行政運営等の状況

※紙面の都合上、一部省略して掲載しています。詳細は市のホームページまたは市政情報センターなどをご覧ください。

1 職員の任免および職員数等に関する状況

①部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数					対前年度増減数				
		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
一般行政部門	議会	19	19	19	19	19	0	0	0	0	0
	総務企画	476	472	510	505	489	△7	△4	38	△5	△16
	税務	128	126	123	122	121	△2	△2	△3	△1	△1
	民生	771	770	777	770	768	4	△1	7	△7	△2
	衛生	380	364	358	361	352	△8	△16	△6	3	△9
	労働	9	9	9	9	5	2	0	0	0	△4
	農林水産	22	22	21	20	19	△1	0	△1	△1	△1
	商工	15	14	15	14	18	△2	△1	1	△1	4
	土木	335	327	332	325	321	△6	△8	5	△7	△4
	小計	2,155	2,123	2,164	2,145	2,112	△20	△32	41	△19	△33
	特別行政部門	教育	551	528	488	461	443	△24	△23	△40	△27
消防		499	499	498	493	509	0	0	△1	△5	16
小計		1,050	1,027	986	954	952	△24	△23	△41	△32	△2
公営企業等会計部門	普通会計計	3,205	3,150	3,150	3,099	3,064	△44	△55	0	△51	△35
	病院	98	101	108	111	110	△1	3	7	3	△1
	下水道	56	56	42	43	42	0	0	△14	1	△1
	その他	166	166	173	168	158	1	0	7	△5	△10
	小計	320	323	323	322	310	0	3	0	△1	△12
合計	3,525	3,473	3,473	3,421	3,374	△44	△52	0	△52	△47	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数であり、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。
2. 総務企画に市川浦安市民病院理事を含んでいます(平成20年まで)。
3. 教育には教育長は含んでいません。

②職員の採用及び退職の状況

採用者数(平成21年度)		職員採用試験の状況(平成21年4月1日)		退職者数(平成21年度)		
職種	採用者数	職種	応募者数	合格者数	退職事由	退職者数
一般行政職	61人	一般行政職	2,386人	37人	定年	79人
保育士	6人	保育士	135人	6人	勤奨	21人
保健師	3人	保健師	53人	3人	再任用期間満了	44人
介護福祉士	2人	介護福祉士	7人	2人	普通	63人
看護師	3人	看護師	16人	3人	死亡	7人
消防職員	8人	消防職員	36人	8人	計	214人
一般任期付職員	5人	一般任期付職員	5人	3人		
相談指導員	1人	相談指導員	7人	1人		
医師	1人	幼稚園教諭	32人	2人		
歯科医師	1人	計	2,677人	65人		
幼稚園教諭	1人					
計	92人					

(注) 左表との差である27人の主なものは、学校からの出向者及び選考による採用です。

2 人件費の状況(平成21年度普通会計決算)

人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職に支給される給料、報酬、手当の他、共済費(社会保険料の事業主負担分に相当するもの)などを含む経費の合計をいいます。

平成21年度普通会計決算における人件費の状況は下表のとおりです。

住民基本台帳人口(平成22年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A	(参考)20年度の人件費率
461,638人	125,525,915千円	5,540,810千円	31,063,904千円	24.7%	26.1%

3 職員給与費の状況

平成22年度一般会計当初予算における職員給与費の状況は下表のとおりです。

職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤奨手当	計 B	
3,039人(174人)	13,816,518千円	4,479,758千円	5,681,594千円	23,977,870千円	7,463千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。2. ()内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

4 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	377,150円	501,245円	45歳 9カ月
技能労務職	354,527円	439,438円	49歳 1カ月
うち清掃職員	359,834円	463,560円	
うち学校給食員	348,768円	402,321円	
うち用務員	342,032円	421,281円	
幼稚園教育職	365,600円	445,367円	44歳 9カ月

(注) 平均給与月額は、給料と職員手当(期末・勤奨・退職手当を除く)の合計です。

5 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

学校卒業後すぐに採用された者の初任給月額は下表のとおりです。

区分	市川市 決定初任給	国 決定初任給	
		I種	II種
一般行政職	179,500円	181,200円	172,200円
技能労務職	高校卒	149,400円	140,100円
	高校卒	151,800円	
	中学卒	141,600円	

6 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

一般行政職、技能労務職、教育職の経験年数別、学歴別の平均給料月額は下表のとおりです。

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	264,100円	328,600円
技能労務職	高校卒	該当なし	264,100円	326,500円
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし
	中学卒	該当なし	該当なし	283,900円
教育職	大学卒	該当なし	該当なし	該当なし
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 経験年数には、採用前に民間勤務歴がある場合などはその期間を換算し、採用後の年数に加工した年数も含まれます。

7 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

一般行政職の級別職員数とその構成は下表のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計	
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長		
職員数	20人	151人	146人(139人)	270人	594人	199人(14人)	131人	33人	27人		
構成比	1.3%	9.6%	9.3%(90.8%)	17.2%	37.8%	12.7%(9.2%)	8.3%	2.1%	1.7%	100%(100%)	
参考	1年前の構成比	1.7%	9.4%	8.1%(92.8%)	18.7%	37.8%	12.3%(7.2%)	8.4%	2.0%	1.6%	100%(100%)
	5年前の構成比	1.9%	5.7%	13.3%(100%)	18.3%	36.7%	13.6%	6.7%	2.0%	1.8%	100%(100%)

(注) 1. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。2. ()内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

8 期末手当・勤奨手当(平成21年度)

期末・勤奨手当は、民間企業の賞与などに相当するものです。職員に支給された割合は下表のとおりです。

区分	市川市			国		
	支給実績(21年度決算)	1人当たり年間平均支給額		-		
	期末	勤奨	計	期末	勤奨	計
6月期	1.25カ月分	0.7カ月分	1.95カ月分	1.25カ月分	0.7カ月分	1.95カ月分
12月期	1.5カ月分	0.7カ月分	2.2カ月分	1.5カ月分	0.7カ月分	2.2カ月分
計	2.75カ月分	1.4カ月分	4.15カ月分	2.75カ月分	1.4カ月分	4.15カ月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり			職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり		

9 職員手当の状況(平成22年4月1日現在)

①地域手当

支給実績(21年度決算)		1,408,005千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		433,232円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度(支給率)
市川市	10%	3,360人(167人) 10%

(注)支給対象職員数の()内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

②特殊勤務手当

支給実績(21年度決算)		83,179千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		55,453円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		46.2%
手当の種類(手当数)		28
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務 左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税等歳入の徴収に従事した職員	市税、保育料など徴収 日額280円
滞納処分手当	財産差押に従事した職員	市税、国保税など差押 日額300円
調査手当	市税の賦課調査などに従事した職員	税の賦課、評価調査 日額170円、220円
財産取得交渉手当	財産の取得交渉に従事した職員	財産の取得交渉 日額350円
社会福祉指導手当	社会福祉主事などの職務に従事した職員	社会福祉主事などの職務 日額190円、230円
心身障害者訓練手当	心身障害者指導訓練に従事した職員	心身障害者指導訓練 日額230円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容処理に従事した職員	行旅死病人取り扱い 1件当たり2,500円、3,500円
医務手当	医療施設などの医師、歯科医師	診療、救護、保健指導 日額7,000円
放射線取扱手当	エックス線などの取り扱いに従事した職員	エックス線放射線取り扱い 日額200円
夜間看護等手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	深夜にわたった看護、介護 1回3,400円、6,800円
感染症消毒作業手当	感染症の消毒作業に従事した職員	法に規定する一類～三類感染症 日額600円
健康相談指導手当	結核患者の健康相談、指導に従事した職員	結核患者の健康相談、指導 日額200円
予防接種勤務手当	予防接種に従事した保健師、看護師	予防接種業務 日額150円
臨床検査手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	採血、生化学検査 日額200円
施設勤務手当	作業環境が特殊な施設などに勤務する職員	施設勤務 日額100円、230円
清掃作業手当	ごみの収集、処理作業などに従事した職員	ごみの収集、処理等業務 日額450円
葬儀作業手当	火葬、納骨などに従事した職員	葬儀作業 日額450円
動物死体処理作業手当	動物死体の処理作業に従事した職員	動物死体処理作業 1件当たり120円
水洗便所、浄化槽検査指導手当	浄化槽の管理指導などに従事した職員	検査、管理指導業務 日額250円
特定化学物質取扱手当	特定化学物質の取り扱いに従事した職員	特定化学物質取扱業務 日額300円
土木作業手当	土木、公園の作業に従事した職員	道路補修、草刈消毒など 日額450円
守衛業務手当	守衛業務に従事した職員	守衛業務 1勤務200円、400円
飼育作業手当	動物園に勤務する職員	動物飼育作業 日額200円
出動手当	消防職員	火災、救急業務など 1回140円～500円
機関勤務手当	消防職員	消防車、救急車の運転業務 1勤務180円、220円
消防夜間特殊業務手当	消防職員	夜間特殊業務 1回260円
消防特別救助隊員手当	消防職員	特別救助隊員業務 1勤務260円
潜水作業手当	消防職員	潜水作業 1回300円

③時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	983,818千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	359千円
支給実績(20年度決算)	971,371千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	352千円

④その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○その他親族1人につき6,500円(配偶者がいない場合は1人目11,000円) ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで子1人5,000円加算	同		350,103千円	220,468円
住居手当	○借家の場合(家賃6,000円を超える場合に限り)家賃の額に応じて月額27,000円を限度に支給 ○持ち家かつ世帯主の場合8,500円/月支給	異	○借家(家賃12,000円を超に限り)限度額は市と同じ ○持家かつ世帯主の場合は支給無し	280,366千円	149,688円
通勤手当	○電車 6カ月定期相当額支給 ○バス 回数券相当額支給 ○自転車などを使用する場合距離に応じて2,000円から24,500円まで支給	異	電車、バスを利用する場合6カ月定期を基礎として1カ月当たり55,000円まで全額支給	294,217千円	102,729円
管理職手当	職務に応じ52,900円～106,800円を定額支給	異	官職に応じて46,300円～139,300円を定額支給	382,930千円	753,799円
休日勤務手当	休日などにおいて勤務した場合は、勤務1時間当たりの給付額の100分の135を支給	同		185,127千円	67,515円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌午前5時まで勤務する職員に対し、その勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の100分の25を支給	同		52,310千円	132,430円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員は、その勤務1回につき4,200円(医師は20,000円)を支給	同		184千円	36,808円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日または休日に来業業務以外で勤務した場合に、職務に応じて5,000円～12,000円の範囲で支給	異	官職に応じて6,000円～12,000円の範囲で支給	3,864千円	7,606円
災害派遣手当	災害対策基本法などにより災害応急対策または災害復旧のため派遣された職員が、市内に滞在することを要する場合に支給する1日3,970円～6,620円			-	-

10 退職手当の状況(平成22年4月1日現在)

職員が退職した場合に支給される退職手当は、退職時の給料月額に退職事由や勤続年数に応じた一定の率を乗じて得た額になります。

市川市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	5,363千円	26,524千円			

(注)1人当たり平均支給額は平成21年度実績額です。

11 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

特別職の給料、報酬などは平成19年4月1日から、退職手当は平成17年4月1日から下表のとおりです。

区分	月額	期末手当	退職手当
給料	市長 1,016,000円	(平成21年度) 6月期 1.95カ月分 12月期 2.2カ月分 計 4.15カ月分	給料月額×在職月数×0.57 (16年度までの支給率 0.7)
	副市長 837,000円		給料月額×在職月数×0.36 (16年度までの支給率 0.4)
報酬	議長 724,000円		
	副議長 652,000円		
	議員 604,000円		

(注)退職手当は任期ごとの支給です。議員等の報酬は、経過措置により平成19年5月2日から適用

12 勤務時間その他勤務条件の状況(平成22年4月1日現在)

①勤務時間 職員の勤務時間は原則として次のとおりです。

勤務時間	午前8時40分～午後5時10分 休憩時間を除いて7時間45分で1週間当たり38時間45分
休憩時間	午後0時～0時45分

②休暇制度 職員の休暇制度は次のとおりです。

有給休暇	無給休暇
○年次休暇 (1暦年につき20日付与。20日を限度に翌年に繰り越し可) 【平成21年度の取得状況】 1人平均日数:15.4日	○組合休暇 (職員団体の業務または活動に従事する場合)
○病欠休暇 (負傷または疾病により療養を要する場合)	○介護休暇 (配偶者または2親等以内の親族の介護にあたる場合) 【平成21年度の取得状況】 取得者:延べ5人 取得期間:1月以下 1人、1月超2月以下 2人、3月超4月以下 1人、4月超5月以下 1人
○特別休暇 (19種類)	

13 休業制度(平成22年4月1日現在)

職員の休業制度は次のとおりです。

休業の名称	内容
育児休業	子が3歳になるまで取得できる無給休業 【平成21年度の取得状況】 女性38人、男性0人
部分休業	3歳に満たない子の保育園の送迎などのために30分単位で2時間まで取得できる無給休業 【平成21年度の取得状況】 女性12人、男性0人

14 分限及び懲戒の状況(平成21年度)

分限処分	懲戒処分
降任 0人	戒告 1人
免職 0人	減給 2人
休職 53人	停職 1人
降給 0人	免職 1人
計 53人	計 5人

15 サービスの状況(平成21年度)

職務専念義務免除	営利企業等の従事許可
研修・講師依頼 107人	公務 6人
職員組合活動 4人	講師 6人
文化体育活動 8人	その他 18人
勤奨退職 6人	計 30人
その他 65人	
計 190人	

16 研修及び勤務評定の状況

①職員研修制度

職員研修は、所属ごとで行う職場研修の他、職位ごとに受講を義務付けた指定研修、公募型エントリー制で希望者が受講できる行政ニーズ対応研修、そして高度な専門知識の習得や職務遂行能力の向上を図るために研修機関等に派遣する派遣研修で組み立てられています。

平成21年度の研修受講者数	
指定研修(職場支援研修含む)	2,468人
行政ニーズ対応研修他	317人
派遣研修	782人
計	3,567人

②勤務評定

勤務評定制度は、地方公務員法第40条の定めに従い、昭和58年度から実施しているものです。その内容は、1年を上期と下期の半年ごとに分けて、その間の職員の勤務状況を直属の上司が評定して、職員の育成や昇任、昇給などの処遇に役立てるものです。そして、平成11年度には、評定要素を成績、情意、能力別に11項目に細分化するとともに、平成13年度からは、評価結果を勤奨手当の支給率に反映させるなど、制度の充実に努めています。

17 福祉及び利益の保護の状況

①職員の福祉に関する措置

職員及び家族の福利厚生充実を目的として、昭和37年7月に職員互助会が発足しました。事業内容としては、福利厚生事業の他に給付事業、貸付事業、食堂運営などがあります。平成21年度の決算の状況は次のとおりです。

	予算	決算
歳入	158,630,000円	151,475,652円
歳出	158,630,000円	151,475,652円

②公務災害及び通勤災害の状況

職員が公務または通勤により受けた身体的損害(負傷、疾病、障害または死亡)を補償するもので、平成21年度の状況は次のとおりです。

公務災害の申請受理件数及び認定件数		通勤災害の申請受理件数及び認定件数	
申請	18件	申請	2件
認定	18件	認定	2件

18 公平委員会の業務の状況

公平委員会の職務は、職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益な処分についての不服申し立てを審査し、必要な措置を講ずることです。平成21年度において、勤務条件の措置の要求及び職員に対する不利益な処分についての不服申し立てはありません。